いせはら 議会だより

ISEHARA
NO.218 令和７年５月１日

〒259-1188 伊勢原市田中348番地
☎(0463)74-5085(直)／FAX(0463)94-4738
https://www.city.isehara.kanagawa.jp/gikai/

発行：伊勢原市議会／編集：議会広報委員会

比々多神社「春の日差し」（撮影：向上高校　神野 芽音さん）

３月定例会
2/17～3/21

令和７年度予算を可決

３月定例会では、総額394億4500万円とする令和７年度一般会計予算案をはじめ、４特別会計予算案及び公共下水道事業会計予算案を審議し、いずれの議案も賛成多数で原案のとおり可決しました。（２面に総括質疑、総括表、３面に討論）

市長提出議案はほかに、「国民健康保険税条例の一部を改正する条例」などの議案41件が提出され、いずれも原案のとおり可決・同意・承認しました。

団体から提出された陳情４件については、いずれも不採択としました。

一般質問は、３日間行われ、13人の議員が市政に対する考え方などについて執行機関に説明を求めました。（４面・５面に一般質問）

主な可決議案

令和６年度一般会計補正予算（第７号・第８号・第９号）

第７号の補正予算では、国による経済対策に基づき、低所得世帯に対する支援として実施する「低所得者支援給付金」について、可能な限り早期に給付を開始するため、給付準備等に必要となる経費を予算計上する必要が生じたため、地方自治法に基づく専決処分を行い、3825万9000円を追加しました。

第８号の補正予算では、①物価高騰等の影響を受けている低所得世帯の負担軽減等を図るため、「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」を活用し、給付金を支給、②歳入として国の経済対策に伴う「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」を追加するため、２億8800万円を追加しました。

第９号の補正予算では、①物価高騰等の影響を受けている事業者・生活者の負担軽減等を図るため、「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」を活用し、農業経営者、福祉施設等を支援するほか、省エネ家電への買い換え費用や中学校給食の食材費高騰分について支援、②台風第10号の暴風雨等で発生した被害について、復旧に必要となった経費を追加、③県が実施する土地改良事業の計画前倒しに伴い負担金を追加するほか、鈴川公園プールの改修経費について計画を前倒しして実施、④国の公定価格の増額改定に伴い、子ども・子育て支援給付費を追加するほか、中学校給食調理業務委託料等を追加、⑤生活保護費等の国庫支出金の精算、⑥歳入として、普通交付税の再算定がなされたことに伴い追加するほか、国の経済対策に伴う「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」を追加するため、５億6676万4000円を追加し、予算総額を411億8173万8000円としました。

国民健康保険税条例の一部を改正する条例

保険税収の減少が見込まれること等により、財源不足が見込まれることに対し、国民健康保険事業の健全な運営を確保するため、保険税の所得割額、均等割額、平等割額の各税率の引き上げを行いました。

監査委員の選任

令和７年３月31日に任期満了となる監査委員に、島和俊氏（相模原市）および上原勇司氏（平塚市）を引き続き選任したい旨の議案が市長から提出され、賛成全員で同意しました。任期は４年です。

教育長の任命

令和７年３月31日付けでの山口賢人教育長の辞職に伴い、宮村進一氏（高森）を新たに教育長に任命したい旨の議案が市長から提出され、賛成全員で同意しました。任期は山口教育長の残任期間である１年です。

議会日誌

２月
- 5日・教育福祉委員会
- 6日・総務委員会協議会
- 6日・産業建設委員会協議会
- 7日・全員協議会
- 10日・会派代表者会議
- 12日・議会運営委員会
- 13日・金目川水害予防組合議会
- 17日～3月21日・3月定例会
- 17日・議会広報委員会
- 26日・産業建設委員会
- 26日・教育福祉委員会

３月
- 7日・総務委員会
- 10日・産業建設委員会
- 11日・教育福祉委員会
- 17日・議会運営委員会
- 21日・会派代表者会議
- 21日・議会広報委員会
- 25日・秦野市伊勢原市環境衛生組合議会定例会
- 17日・関東市議会議長会定期総会
- 18日・議会広報委員会
- 21日・全員協議会
- 28日・会派代表者会議

４月
- 10日・会派代表者会議
- 14日・会派代表者会議
- 16日・県市議会議長会

市議会の日程

５月臨時会の開催予定

５月15日(木)本会議

６月定例会の開催予定

６月６日(金)本会議(提案説明)
12日(木)本会議(議案審議)
16日(月)委員会(付託審査)
17日(火)委員会(付託審査)
20日(金)本会議(一般質問)
23日(月)本会議(一般質問)
24日(火)本会議(一般質問)
27日(金)本会議

＊本会議は、午前９時30分から開始します。

総括質疑

３月定例会では、６人の議員が会派を代表して令和７年度予算に対する総括質疑を行いました。

総括質疑とは、本会議で市長（執行機関）に対し、一般会計予算、特別会計予算及び公営企業会計予算について総括的に疑義を問うことをいいます。

予算や決算の議案内容は膨大なため、総括質疑の後、３つの常任委員会で所管ごとに、より具体的な審査を行っています。

令和７年度予算に対する市長の考えについて

いせはら為成会　舘　大樹

Q 市長が就任されて最初の予算編成だが、選挙で掲げた公約の具体化を含め、どういう想いや狙いを込めたのか伺う。

A【市長】新年度予算は、公約で掲げた６つの約束を軸に、将来都市像である暮らしやすさ実感都市伊勢原の実現に向けた予算編成とした。その中でも特に意識したことは、非常に厳しい予算編成の中であっても、市長就任時に申し上げたソフト、ハード両面をバランスよく進める予算とすることである。伊勢原駅北口再開発や産業基盤整備などは、本市の将来を左右する重要なプロジェクトであり、着実かつスピード感を持って取り組んでいく。

また、私が市長になった大きな理由である、「子育てしやすいまちづくり」「医療・福祉の充実」では、新たに実現したいと考えていた取り組みとして、出産後すぐに、そして、毎日必要となるおむつの支給と、介護を必要とする高齢者等の外出支援であり、経済的負担の軽減につながればと予算案に反映させた。

生きがい・やりがいのある魅力的な市役所を実現すること

志政会　夛田　巖

Q 本市も、新しい地方経済・生活環境創生交付金など、国の補助金を先行投資と捉えて、全職員が一丸となって多様なアイデアを出し合い、デジタルトランスフォーメーションを進めるべきと考えるが、見解を伺う。

A【行政経営担当部長】本市のＤＸ推進については、ＩＣＴ推進計画に基づき着実に進めているが、多額な経費を必要とする場合もあり、国からの補助金などの活用は有効な手段であると認識しており、市ＬＩＮＥ公式アカウントの導入などには、本市でもデジタル田園都市国家構想交付金を活用した。人材、財源など、限られた資源を有効に活用し、ＤＸを推進していくためには、全職員が一丸となって多様なアイデアを積極的に出し合うことが必要であると考えている。

市民と職員が共に幸福を感じられる活気ある地域社会を築くために、デジタル技術を単なるツールとしてではなく、地域社会を豊かにするための強力な手段として位置づけ、全職員が一体となり、ＤＸの推進に取り組んでいく。

財政基盤の強化について

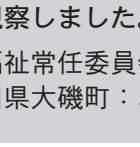
いせはら未来会議　森尾　武史

Q 市の財政を強化し、交付金に頼り切らない、持続可能に稼げる、その見本となるのが隣の厚木市である。厚木市の法人市民税は、本市の６～７倍の規模を誇っている。厚木市と本市の体質の差をどのように捉えているか。学ぶべきところはどのようなものか伺う。

A【市長】厚木市は交通の要衝、県央の拠点都市として、多くの大手企業が進出し、立地の良さから研究開発、流通およびサービス業などの企業も集積しており、市税収入における法人市民税の割合が高い。この理由として、令和５年度の法人市民税の納税義務者数は、本市と比べ約3.5倍の規模であり、市内に本社を置く上場企業や、業績の良い大手電子機器製造業等の事業所が存在することが挙げられる。

これらのことから、法人市民税の確保においては、数多くの企業および大手企業の立地が有利である。本市は、厚木市と比べて、市域の規模、企業の立地環境などに異なる面があるが、企業誘致により、法人市民税のほか、固定資産税や都市計画税、働く人が住むことによる個人市民税などの税源の涵養に努めていく。

子育てや教育分野における公約の予算への反映について



日本共産党　川添　康大

Q 子育てや教育に対する充実のための投資が必要と考えるが、市長選挙で掲げた公約が十分に予算案へ反映されたのか伺う。

A【市長】新たに紙おむつ等の支給を実施するとともに、引き続き「小中学校の望ましい学校規模等に関する基本方針」の策定、また、小中学校の校舎等の改修工事などを進めていくが、公約の実現に向けて十分に反映できたかと言われれば、決してそうでないとの認識である。

今後、公約で訴えた市民生活に寄り添った支援を行うには、子育て、教育などのソフト事業のさらなる充実が求められる。

既存の施策や事業の検証・評価を行い、事業の取捨選択や新たな財源確保の取り組みを進めると同時に、施策全体のバランスも考えながら公約の実現に向けて取り組みを進めていく。

令和７年度予算に対する市長の見解について

進風会　山田　昌紀

Q 大変厳しい財政状況であることは重々承知しているが、いつまでこの状況が続くのか。いつまで市民は我慢すればいいのか、市長の考えを伺う。

A【市長】正確には分からないが、恐らく景気は緩やかに回復しつつあり、税収も増加傾向にある一方で、やはり物価高騰が長期化している。

よく言われているように、インフレ経済への転換等が懸念されているところである。また人口減少、少子高齢化はますます進展していく。

こういった状況を勘案すると、この先もまだまだ厳しい状況は続くと思われる。しかし、だからこそ少しでも早く良い方向に向かうよう、歳入の確保に向けて全庁一丸となって取り組んでいかなければいけないと考えている。

新たな財源確保に向けた組織とその取組について

公明党いせはら　今野　康敏

Q 安定的な経営体質へ転換するため、本市に関わりがある企業に対し、企業版ふるさと納税をさらに拡大、推進していくことも非常に有益であり、そのためには、市長がトップセールスをしていくことが大事だと考えるが、市長の決意を伺う。

A【市長】企業版ふるさと納税の促進については、戦略的に企業へアプローチすることが重要であると認識している。特に首長によるトップセールスは、制度を所管する内閣府においても有効との見解が示されている。

本市でも過去にトップセールスにより寄附をいただいた実績もあり、非常に効果が高いものと承知している。実際、私も市長就任以降、寄附をいただいている企業の方々と本市のまちづくりについてミーティングをした経験もある。

今後、本市とつながりのある企業や、過去に寄附をいただいた企業などに対し、私自身、自ら訪問し、市の魅力やまちづくりのＰＲを行うなど、寄附促進に向けて積極的に取り組んでいく。

令和７年度各会計予算総括表

会計名		予算額	対前年度伸率（%）
一般会計		394億4,500万円	3.9
特別会計	国民健康保険事業	91億7,000万円	－5.1
	用地取得事業	6億 400万円	395.1
	介護保険事業	84億7,600万円	2.2
	後期高齢者医療事業	18億9,600万円	4.2
公営企業会計	公共下水道事業	58億3,600万円	－4.8

会議録をご覧ください

議会だよりでは、各議員の質問・答弁の一部を要約し、掲載しています。
詳しい内容は、市議会ホームページの会議録検索システムか、会議録をご覧ください。

所管事項調査を実施

委員会が所管する施策、事業について先進的な取り組みを視察しました。

●教育福祉常任委員会　　令和７年３月28日
神奈川県大磯町：おおいそ学園について

討論

3月定例会では、令和7年度一般会計・特別会計・公共下水道事業会計予算の採決前に、6人の議員が会派を代表して反対・賛成の意見を述べました。

ここでの討論とは、本会議において、採決の前に、議題となっている案件に対し、賛成か反対か、自己の意見を表明することをいいます。

反対

日本共産党　勝又　澄子

新年度予算は、萩原市長の初の予算編成であったが、これまでの市政運営の延長との印象は拭えない。市政運営から市政経営へとの方針を打ち出したものの、その意味するところも共通理解が図られておらず、言葉が宙に浮いている。自治体は、民間ではできないが、市民にとって必要な支援やサービスを担うことが必要であり、市民福祉の増進のために今ある財源で何を選択していくかが、市長の手腕が問われると考える。これまでの継続では伊勢原市が変わっていくという展望が持てないため、反対討論とする。

庶民　岸　圭介

予算審査で何度も聞いたのは、本市の厳しい財政状況を受け見直した、厳しい財政状況に鑑み職員が対応、職員の経験と工夫で従来と同じ業務をする、委託を減らして職員で対応する、このような言葉である。職員はさらに忙しくなり、余裕がなくなる。

一方で、「必要性、緊急性を精査し、休止や実施時期の見直しをした」という言葉があったが、このように、やらない決断が今必要なことではないか。思い切った予算を立てなければ、伊勢原の未来は見えてこないと考え、反対討論とする。

賛成

いせはら為成会　長嶋　一樹

令和7年度予算は、前年度比14億3300万円、2.2％増の規模となっている。増大する市民要望に応えつつ、市民サービスを的確に遂行していくために職員の創意工夫を大いに期待する。また、市の将来にわたる発展のために、少子高齢化に的確に対応していく諸施策を間断なく展開されることを切に希望する。本市は厳しい財政運営を強いられているが、施策展開を見ていくと、令和7年度予算は暮らしやすさ実感都市伊勢原の実現に向けた予算編成となっていると判断できることから、賛成討論とする。

いせはら未来会議　橋田　夏枝

本市でも、今後、少子高齢化、人口減少が進む予測だが、職住近接なまちづくりを強化していけば、発展の余地はまだまだある。そのためには市内企業を増加し、そこで働く労働者数を増やし、本市に住む現役世代人口を増やして、市民税、法人市民税を増やすといった好循環の生まれるまちづくりが求められる。10年後、20年後、さらにその先を見据え、市民の誇りとなるまちづくりを推し進め、本予算が市民生活向上につながる予算になることを期待し、賛成討論とする。

公明党いせはら　今野　康敏

萩原市長の下、初めて編成された令和7年度予算だが、4年連続で過去最大となった。この予算は、第6次総合計画の暮らしやすさ実感都市伊勢原の実現を目指し、物価高騰という厳しい経済環境下でも重点事業を着実に推進する内容となっていると評価する。新たな取り組み、課題に対して、どうすればできるのかを考える姿勢が本市の成長と持続可能への鍵であり、全庁一体となり、職員一人一人が創意工夫しながら、一つ一つの施策、事業を着実に推進してくことを要望し、賛成討論とする。

進風会　荻野　貴文

持続可能な財産運営のためには、予算の効率的な活用とともに、既存事業の見直しを進めることも不可欠であり、単に事業を廃止するのではなく、一時休止や先送りといった選択肢を活用することで長期的な財政の均衡を図る姿勢は理解できる。限られた予算の中で、発想の転換を図りながら、伊勢原が持続的に発展していくための確固たる軸を打ち立てて進むことが求められる。市民がやる気になる、チャレンジしたくなるよう、行政から一歩踏み出す行動を期待して、賛成討論とする。

令和６年度会派別政務活動費の主な使途を公表

政務活動費は、地方自治法や市議会政務活動費の交付に関する条例の規定により、議員の調査研究その他の活動に資するため、必要な経費の一部として各会派に対し交付されます。

交付額は、所属議員一人当たり月額２万円です。（残金が生じた場合は返還）各会派の収支報告書は市政情報コーナー、市ホームページでご覧いただけます。

会派	所属議員	交付額(円)	支出額(円)	主な使途	備考
志政会	米谷政久　越水崇史　大垣真一 長嶋一樹　八島満雄　夛田　巖 萩原鉄也　前田秀資　大山　学	1,040,000	430,990	・研究研修費　全国市議会議長会研究フォーラム	会派議員数9人→8人 ※令和6年7月1日付けで、議員1名が辞職、2ヶ月分(40,000円)戻入
	米谷政久　夛田　巖　前田秀資	360,000	162,885	・調査旅費　薬草のまちづくりについて(奈良県宇陀市) 地域医療はまちづくりについて(岡山県高梁市) ・その他の経費　コピー用紙代	会派議員数8人→３人 ※令和6年10月1日付けで、議員5名が「志政会」を退会し、「いせはら為成会」を結成
いせはら未来会議	橋田夏枝　安藤玄一　森尾武史	720,000	562,070	・調査旅費　アートのまち玉野　観光客おもてなし推進事業について(岡山県玉野市) ひきこもり支援事業ワンストップ相談窓口について(岡山県総社市) 最短1日での給付金支給を可能にしたスマホ市役所について(岡山県総社市) 子育て支援総合施設・モッカランドについて(福岡県大川市) 学習者用端末を活用した授業について(佐賀県武雄市) ・資料購入費　書籍購入費 ・広報広聴費　会派報告会(会場代)、タウンニュース掲載代	
公明党いせはら	今野康敏　中山真由美	480,000	381,240	・研究研修費　AI博覧会 ・調査旅費　スマートシティ会津若松について(福島県会津若松市) 子育て支援について(千葉県流山市) ・資料購入費　書籍購入費、新聞購読料 ・広報広聴費　タウンニュース掲載代	
日本共産党 伊勢原市会議員団	川添康大　勝又澄子	480,000	385,254	・資料作成費　コピー機カウンター代 ・資料購入費　書籍購入費 ・広報広聴費　議員団ニュース代 ・その他の経費　コピー用紙代	
進風会	山田昌紀　荻野貴文	480,000	559,480	・調査旅費　アートのまち玉野　観光客おもてなし推進事業について(岡山県玉野市) ひきこもり支援事業ワンストップ相談窓口について(岡山県総社市) 最短1日での給付金支給を可能にしたスマホ市役所について(岡山県総社市) 子育て支援総合施設・モッカランドについて(福岡県大川市) 学習者用端末を活用した授業について(佐賀県武雄市) ・広報広聴費　タウンニュース掲載代	・支出額559,480円のうち、政務活動費充当は480,000円(差額は自己負担)
創政会	小沼富夫	240,000	245,520	・研究研修費　全国市議会議長会研究フォーラム、地方議員研究会 ・資料購入費　動画セミナー ・広報広聴費　タウンニュース掲載代 ・その他の経費　コピー機トナー代	・支出額245,520円のうち、政務活動費充当は240,000円(差額は自己負担)
庶民	岸　圭介	240,000	12,474	・資料購入費　書籍購入費	
いせはら為成会	大垣真一　越水崇史　長嶋一樹 八島満雄　舘　大樹　大山　学	720,000	666,991	・調査旅費　薬草のまちづくりについて(奈良県宇陀市) 地域医療はまちづくりについて(岡山県高梁市) ・資料作成費　会派リポート作成費 ・広報広聴費　会派リポート新聞折込み	

※所属議員は令和７年３月31日現在

一般質問

3月定例会では、13人の議員が一般質問を行いました。（順不同）

Q&A

一般質問とは、本会議で議員が市政全般にわたって市長等（執行機関）に対して疑問点を質問したり、政治姿勢を明らかにしたりするものです。

インフラ水準の適正化と市民の合意形成について

［志政会］前田　秀資

Q 新築分庁舎の建設で庁舎全体の13・25％床面積は増えるが、計画の数値目標を達成するために縮減する施設は何を想定しているのか伺う。

A **【行政経営担当部長】**

令和７年４月から供用開始する新築分庁舎については、市役所本庁舎の狭隘化などの課題を解消し、来庁者の利便性の向上、子育て支援機能の充実を図ることを目的として建設したものであり、一時的には公共施設の延べ床面積が増加することとなる。しかし、整備はリース方式を採用することで、将来的に機動的に対応できる形態としており、長期的には公共施設等総合管理計画で掲げた縮充の考え方の下、行政センター地区の再編を進める予定である。

現段階において、行政センター地区の再編における縮減対象施設は決まっていないが、行政センター地区の再編を検討していく過程で、市民ニーズや特定財源等を考慮した施設配置や機能選定を行い、公共施設の縮充を図っていく。

今後の本市の的確な下水道事業施策の展開を期待する

［いせはら為成会］長嶋　一樹

Q 本市の下水道事業は、事業開始以来50年以上が経過し、下水道施設の老朽化が進んでおり、それに伴う維持管理費の増大、人口の頭打ちや環境問題を念頭に置いた節水型社会の到来など多くの課題を抱えていることは紛れもない事実である。これらの課題解決の一つとして、今後の下水道区域の見直しが考えられるが、見解を伺う。

A **【下水道担当部長】**

本市の下水道区域は令和２年度に見直しを行い、全体計画区域面積を、下水道区域全体で約５２５ヘクタールの縮減を図った。この下水道区域の見直しにより、下水道整備の事業計画期間も明らかになり、全体汚水量を縮小したことで、汚水管の口径、汚水ポンプ等の設備が実態に合った能力となり、投資費用が削減され、投資後の維持管理経費の削減も図れることとなった。

今後は人口減少などにより下水道使用料の減少が見込まれることや、既存の下水道施設の維持管理費や老朽化する施設の改築更新等のコスト増が想定されるため、令和12年度に見直し作業を予定している全体計画では、将来の人口減少や土地利用状況を見据え、下水道区域について改めて検証していきたいと考えている。

【その他の質問】

◎本市の教育行政について

子どもにやさしいまちづくり事業の推進を

［公明党いせはら］今野　康敏

Q 子どもにやさしいまちづくり宣言の制定や庁内連携会議の立ち上げなどの取り組みにより、地域ぐるみで子どもの権利についての教育や啓発活動を積極的に推進すべきと考えるが、見解を伺う。

A **【子ども部長】**

本市ではこども計画の策定に当たり、こども大綱が示すこどもまんなか社会の実現を目指し、本市の子ども施策を総合的に推進していくため、「こどもの育ちをみんなで支え　こども・若者の未来をひらく　〝こどもまんなか〟のまち　いせはら」を計画の理念として掲げた。全ての子どもたちが権利の主体として尊重され、その権利が保障される社会を実現する必要がある。そのためには、家庭、学校、保育所など、子どもたちが日々過ごす場はもちろん、社会全体でそうした認識を共有し、連携して子どもたちの成長を支えることが重要であると考えている。

今後も、こども基本法などの趣旨や内容について理解を深めるための取り組みを継続していくとともに、子どもや子育て当事者を社会全体で支える機運を醸成していくため、庁内横断的に取り組んでいく。

【その他の質問】

◎フューチャー・デザインの積極的な活用について　ほか

下水道インフラの適正な点検・維持管理について

［創政会］小沼　富夫

Q 持続的な下水道事業の実施のためには、適正な点検、維持管理の推進が求められるが、市の見解を伺う。

A **【下水道担当部長】**

持続的な下水道事業の実施のためには、適切な点検、維持管理の推進が重要と考えている。そのため、下水道法で定められた点検を行うことはもとより、日常的な点検に加え、過去に閉塞した下水道管や伊勢原市下水道業務継続計画（ＢＣＰ）に位置づけられている主要な幹線については、年に一度以上は目視点検を行っていく。また、伊勢原市下水道ストックマネジメント計画策定時に実施したカメラ調査等を基に、対策が必要と判定された下水道管について修繕、改築等を行うことで下水道施設の延命化を図っていく。

【その他の質問】

◎救急車の利用について　ほか

ＡＩ活用能力の人事評価への反映を

［いせはら未来会議］安藤　玄一

Q 市ではＡＩ活用能力を業務遂行に必要と認識しながらも、人事評価には反映しないとのことだが、それでは職員が積極的にＡＩを活用する動機づけにならないのではないか。見解を伺う。

A **【総務部長】**

効率的かつ効果的に業務を進めていくためには、ＡＩをはじめ、ＤＸに関する能力や知識を活用していくことは重要であり、それらを用いて高いレベルで目標を達成した場合等には適切に評価されるべきと考えている。

実績評価において、一定水準の高い評価となった職員に対しては勤勉手当に反映させることから、ＤＸに関する能力や知識を活用し、業務改善や目標を大幅に超えて達成した場合には、処遇に結びつくこととなる。

また、今年度、人材育成基本方針の改定作業を実施しているが、新たに職位ごとに求められるＤＸの能力について明記をする予定である。

今後は、評価項目の見直しに加えて、ＤＸに関する項目の追加を予定している。

【その他の質問】

◎本市の教育の現在と未来について

個人の尊厳が大切にされる社会を

［日本共産党］勝又　澄子

Q ジェンダー平等、選択的夫婦別姓制度にさまざまな意見があり、その家族が同氏となることで夫婦・家族の一体感が生まれる、子の利益などという意見があるということは分かるが、市としても同じ意見なのかを伺う。

A **【市民生活部長】**

令和３年に内閣府で実施した「家族の法制に関する世論調査」の結果では、夫婦の姓の在り方に関する設問について、「現在の制度である夫婦同姓制度を維持したほうがよい」と答えた方の割合が27・０％、「現在の制度である夫婦同姓制度を維持した上で、旧姓の通称使用についての法制度を設けたほうがよい」と答えた方の割合が42・２％、「選択的夫婦別姓制度を導入したほうがよい」と答えた方の割合が28・９％となっている。現行制度と選択的夫婦別姓制度、いずれの意見も同数程度であり、背景にはさまざまな考え方があると思われるが、現在、国でも姓の在り方について検討をしているところである。

本市では、男女共同参画プランにおいて、誰もが生き生きとその人らしく暮らせる社会を目指すこととしており、引き続き、国の動向等を注視していく。

【その他の質問】

◎避難所の環境について

議会のインターネット中継をご覧いただけます

パソコンのほか、スマートフォン、タブレット端末でも、ライブ配信（生中継）と録画配信をしています。

「傍聴に行かれない」「外出先から議会中継を見たい」等の理由で議場に来ることができない方も、積極的にご利用ください。

令和４年６月定例会の録画配信分より、会議録へのリンク機能、中継映像の字幕機能が追加されました。

※各機能とも、会議録の公開にあわせての対応となります。

伊勢原市議会　検索

コンパクトシティにおける本市の目指すべき姿

［いせはら為成会］ 大垣 真一

Q 多様化する市民ニーズや子育て世代が求める支援対応、高齢化率の高まりと高齢者福祉の対応、農林業従事者が減少する山林、田畑の存続など、まちを形成するためのさまざまな課題が山積しているが、本市のコンパクトシティにおける目指すべき姿について見解を伺う。

A **【都市部長】** 都市マスタープランでは、伊勢原駅周辺を中心拠点、愛甲石田駅周辺、伊勢原大山インターチェンジ周辺、鈴川工業団地周辺を地域拠点と位置づけている。また、広域幹線道路や鉄道などの地域拠点をつなぐ産業都市軸を位置づけ、それぞれのつながりを強化し、地域の活力を高め、職住近接のまちづくりを目指している。

また、地形的な特性を踏まえた「やま」「おか」「まち」「さと」、それぞれの地域とともに、鉄道駅から商業・業務系市街地、住宅系市街地、工業系市街地、農地や森林など自然系用地へと広がる土地利用の構成、鉄道駅からおおむね2キロメートルで網羅される市街地を形成し、快適に暮らせる都市、活力ある都市、個性と魅力ある都市を将来都市像としている。

【その他の質問】
◎災害備蓄状況について
ほか

消防署本署再建設について

［志政会］ 米谷 政久

Q 近年、台風等による豪雨災害や山林火災、地震など自然災害が多発し、南海トラフ地震などが発生する危険度も年々増してきている。災害に備えるため、消防庁舎の建設について今から計画を立てる必要があると考えるが見解を伺う。

A **【行政経営担当部長】** 地震を含む昨今の自然災害の状況を勘案すると、市民の生命、財産を守るための防災機能の強化は待ったなしの状況である。また、防災機能の強化は、第6次総合計画をはじめとした各種計画においても重要課題として捉えていることから、既に消防本部等と連携し、再建築の候補地の選定を進めている。候補地の選定に当たっては、緊急車両の円滑な出動、現場到着までの所要時間などはもちろん、機能集約や特定財源等の確保も考慮し、検討を行っている。

現段階においては候補地の確定には至っていないが、再建築には一定の期間を要することを考えると、可能な限り早期に候補地を絞り込み、具体的な取り組みやスケジュールを示したいと考えている。

苦労しないPTAは「住みたいまち伊勢原」に資する

［庶民］ 岸 圭介

Q PTAは入会届を提出していないにも関わらず会員になり、この仕組みのためにどれだけ多くの方が苦しみ、体調を崩し、我が子に不便を強いたかということを多くの母親を中心に承知している。仕事を辞めなければならなくなった母親や新しいソフトを購入し、パソコンの勉強を余儀なくされ、かなりの時間を拘束されることにより苦労しているという話も聞く。PTAで苦しむ保護者を出さないということは「住みたい・住み続けたいまち伊勢原」にとっては必要なことではないかと考えるが、市長の見解を伺う。

A **【市長】** そのとおりである。

【その他の質問】
◎公共下水道管について
ほか

ライスセンターの整備、若手農業者への期待について

［進風会］ 荻野 貴文

Q ライスセンターの検討会や、将来を担っていく若手農業者に期待し、農業が強い伊勢原をつくるべきと考えるが、市長に見解を伺う。

A **【市長】** 偏った意見ではなく、多くの方の意見に耳を傾けることは必要だと考える。その上で、農業をどうしていくかを決めて、そこから話を進めていかなければいけない。とにかく農業はこのままではいけないと考えているため、強い農業にしたい。

財政的な面は補助金を確保していくことがメインになると思うが、クラウドファンディングやネーミングライツなどをしっかり考えていく。

【その他の質問】
◎いせはらの未来に向けた日向地域計画について

児童館の一律廃止・譲渡の見直しを

［日本共産党］ 川添 康大

Q 児童館を地域集会所にするかどうかは、子どもの居場所や学校施設も含めるかなど、市域全体として考えないと決断ができないはずである。先に児童館だけの廃止を進めるから、さまざまな問題が起きている。児童館だけではなく、子どもの居場所として、市全体として検討、見直しを進めることが必要であると考えるが、市長の考えを聞く。

A **【市長】** 社会情勢として、子どもの数は減ってきている。地域によって課題は異なるため、それぞれ地域に合わせて、その必要性を見ながら、検討していく。

児童コミュニティクラブ利用申込期間の延長を

［いせはら未来会議］ 橋田 夏枝

Q 児童コミュニティクラブの利用申込期間が短く、伊勢原市は子育て世代に冷たいという印象を抱かれてしまう。早くから来年度の募集をかけるのはよいことだが、二次募集、随時募集を継続して行わないと、子育て世代に寄り添った対応とは言えない。来年度以降、改める考えがないか伺う。

A **【子ども部長】** 例年、入所決定後にキャンセルをされる方もいるため、12月の申込期間に間に合わなかった場合は、例えば、2月末までの申込であれば、4月入所のキャンセル待ちを受け付けるといった対応などについて検討していく。

教育のゴールは何であると考えているのか

［進風会］ 山田 昌紀

Q 教育のゴールは何であるか教育長に聞きたい。

A **【教育長】** 教育は人づくりだと思っている。人づくりは地域づくりであり、AIや教育DXは大切であるが、将来の社会を子どもたちに託すことから、子どもたちがその社会で生きていくための有効な能力だと言われている非認知能力や心の部分をしっかり育てることが大切ではないかと考えている。これは学校や家庭だけに任せるのではなく、地域全体で子どもたちをみんなで育てていくことが大切であり、そのような雰囲気が伊勢原の風土として根づくことを願っている。

【その他の質問】
◎会計年度任用職員制度について
ほか

◎本市の観光インバウンド施策について

過去の議会だよりをホームページからご覧いただけます。

会派一覧表

会派名	人数	所属議員氏名 ◆は代表
いせはら為成会	6	◆大垣 真一　越水 崇史 長嶋 一樹　八島 満雄 舘 大樹　大山 学
志政会	4	◆米谷 政久　夛田 巖 前田 秀資　小沼 富夫
いせはら未来会議	3	◆橋田 夏枝　森尾 武史 安藤 玄一
公明党いせはら	2	◆今野 康敏　中山真由美
日本共産党伊勢原市会議員団	2	◆川添 康大　勝又 澄子
進風会	2	◆山田 昌紀　荻野 貴文
庶民	1	◆岸 圭介

令和７年４月１日現在

所属会派名は３月定例会一般質問時点の会派名を記載しています。

3月定例会の審議状況

○は賛成　■は反対

番号	件名	いせはら為成会						いせはら未来会議			志政会			公明党		共産党		進風会		創政会	庶民	議決結果
		大垣 真一	越水 崇史	長嶋 一樹	八島 満雄	舘 大樹	大山 学	橋田 夏枝	安藤 玄一	森尾 武史	米谷 政久	夛田 巖	前田 秀資	今野 康敏	中山真由美	川添 康大	勝又 澄子	山田 昌紀	荻野 貴文	小沼 富夫	岸 圭介	
承認第１号	専決処分の承認について（令和６年度一般会計補正予算（第７号））	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	承認
議案第１号	令和６年度一般会計補正予算（第８号）	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定
議案第２号	令和７年度一般会計予算	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	■	■	○	○	○	■	認定
議案第３号	令和７年度国民健康保険事業特別会計予算	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	■	■	○	○	○	○	認定
議案第４号	令和７年度用地取得事業特別会計予算	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	■	■	○	○	○	○	認定
議案第５号	令和７年度介護保険事業特別会計予算	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	■	■	○	○	○	○	認定
議案第６号	令和７年度後期高齢者医療事業特別会計予算	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	■	■	○	○	○	○	認定
議案第７号	令和７年度公共下水道事業会計予算	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	■	■	○	○	○	○	認定
議案第８号	部設置条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第９号	職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第10号	職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第11号	職員の育児休業等に関する条例及び職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第12号	市税条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第13号	国民健康保険税条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	■	■	○	○	○	○	可決
議案第14号	家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第15号	児童館条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	■	■	○	○	○	○	可決
議案第16号	地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	■	■	○	○	○	○	可決
議案第17号	令和６年度一般会計補正予算（第９号）	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定
議案第18号	令和６年度国民健康保険事業特別会計補正予算（第２号）	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定
議案第19号	令和６年度介護保険事業特別会計補正予算（第２号）	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定
議案第20号	令和６年度後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第２号）	○	○	○	○	○	議長は採決に加わりません	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定
議案第21号	令和６年度公共下水道事業会計補正予算（第２号）	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定
議案第22号	不動産（建物）の譲与	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	■	○	○	■	■	○	○	○	○	可決
議案第23号	市立地域集会所（八幡台集会所）の指定管理者の指定	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第24号	市立地域集会所（アイリスの丘集会所）の指定管理者の指定	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第25号	福祉館（岡崎福祉館）の指定管理者の指定	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第26号	福祉館（石倉福祉館）の指定管理者の指定	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第27号	福祉館（池端福祉館）の指定管理者の指定	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第28号	老人憩の家（坪ノ内老人憩の家）の指定管理者の指定	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第29号	児童館（大原児童館）の指定管理者の指定	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第30号	児童館（沼目児童館）の指定管理者の指定	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第31号	児童館（高森児童館）の指定管理者の指定	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第32号	児童館（下谷児童館）の指定管理者の指定	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第33号	児童館（つきみの児童館）の指定管理者の指定	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第34号	児童館（七五三引児童館）の指定管理者の指定	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第35号	児童館（藤野児童館）の指定管理者の指定	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第36号	児童館（子易児童館）の指定管理者の指定	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第37号	児童館（板戸児童館）の指定管理者の指定	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第38号	監査委員の選任	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
議案第39号	監査委員の選任	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
議案第40号	教育長の任命	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
議員提出																						
議案第１号	市議会会議規則の一部を改正する規則	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第２号	市議会の個人情報の保護に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
陳情																						
６年陳情第14号	「最低賃金の改善と中小企業支援の拡充を求める意見書」の採択を求める陳情	■	■	■	■	■		■	■	■	■	■	■	■	■	○	○	■	■	■	○	不採択
陳情第１号	訪問介護報酬引下げ撤回と介護報酬引上げの再改定を早急に行うことを国に求める意見書提出についての陳情	■	■	■	■	■		○	○	○	■	■	■	■	■	○	○	■	■	■	○	不採択
陳情第２号	従来（紙）の健康保険証の発行存続を求める意見書提出の陳情	■	■	■	■	■		○	○	○	■	■	■	■	■	○	○	■	■	■	○	不採択
陳情第３号	従来（紙）の健康保険証の発行存続を求める意見書提出の陳情	■	■	■	■	■		○	○	○	■	■	■	■	■	○	○	■	■	■	○	不採択

編集後記

令和7年3月定例会は2月17日から3月21日までの33日間開催し、令和7年度予算関連議案を中心に議案41件が承認・可決・同意されました。

萩原新市長による体制下で初めての予算編成となり、伊勢原駅北口再開発や田中笠窪線の整備など、伊勢原の将来発展に資する大規模開発へ多くの予算配分がなされました。

苦しい財政状況が続く伊勢原市ではありますが、持続可能で選ばれるまちとなるべく、新たなまちづくりが進んでいきます。今後ともご注目いただければと思います。

次号からは各委員会の改選が行われ、当広報委員会の運営も新体制となりますが、引き続き広報・広聴の強化を図り、より多くの市民・関係者の皆様に市議会の取り組みをお伝えできるよう努めてまいります。（森尾）

議会広報委員会

委員長　越水　崇史
副委員長　森尾　武史
委員　荻野　貴文
　　勝又　澄子
　　大垣　真一
　　米谷　政久
　　中山真由美